

遠隔共同講義システムサポート

根岸 千佳

1.はじめに

昨今、サッカー日本代表の試合をパブリックビューイングで観戦するなど、遠隔地における映像をリアルタイムに共有できることが当たり前のものとなって来ている。

本学でも今春から全学共通カリキュラムの主題別B科目を前述の形式にて実施することとなり、メディアセンターがそのサポート業務を担っている。導入・運用までの経緯や今後の展望について、述べさせていただく。

2.遠隔共同講義の導入まで

メディアセンターでは2007年より遠隔共同講義に関する構想を立てており、当時の関係部局への説明資料にはすでにこのことが記されている（以下、抜粋）。

「各教室において2画面マルチ機能を利用し、建物内他教室および他キャンパスの教室と遠隔授業・連結（合同）授業（教員のいるメイン教室と教員のいないサテライト教室との間の相互連携）が可能なシステムとする。」

上記の構想の基、竣工から7年経過した8号館一般教室内のAVシステム改修にあたっては「授業や講演会の収録・コンテンツ化」、「大教室に収容しきれない受講者の収容」、「全カリ総合科目のキャンパス間の偏り解消」等を目的とし、合同講義や遠隔共同講義が可能なシステム環境を整備した。

しかしながら、前述のとおり環境整備はなされたものの、導入当初は本来の目的である授業利用ではなく、結果として学会や講演会での利用が主となってしまった。主な理由は次のとおりである。

(1) 教員がカメラでの撮影・録画に慣れておらず、難色を示されたこと

(2) サテライト側学生（講師がいない側）の不公平感発生が懸念されたこと

(3) 双方の教室への人員の配置体制担保が困難であること

(4) ネットワーク障害等の発生により授業運営に支障をきたす可能性があること

そのような運用状況の中、映像配信の依頼が一気に増加する契機が発生した。2011年の東日本大震災である。本学が一時避難所として教室を開放した際、終夜教室のプロジェクターを起動し、パソコンでインターネットのニュースを流し続けた。その後、これに関連した講演会やシンポジウムが多数開催され、池袋キャンパス内や新座キャンパスへ同時中継されることもあった。

これにより本学の一般教室のAV機器および配信の技術が学内外において広く知られるようになり、当初の目的であった授業利用を推進するきっかけとなったものと考えられる。

授業利用での実績の中でも、合同講義での利用事例としては2012年度後期に実施した文学部基幹科目A「職業と

人文学」の双方向配信があげられる。

900名以上の履修者を9号館大教室とAB01教室に分け、両方に同質の授業を行いたいという要望だったが、以前と比べ機器の性能が劇的に改善され「講師の顔が見える」授業が展開できたと、担当教員からご好評をいただいた。

上記授業のサポート実績はメディアセンターとして大きな経験となり、また、音声・映像配信時における諸問題や運用上の留意点などを、明確化することにつながったと考えている。

3.遠隔共同講義の実施

前述した運用状況・実績を踏まえ、今年、池袋AB01教室と新座N852教室を結ぶ双方向配信の授業がスタートした。開始に先立ち、池袋・新座のメディアセンターにてそれまでの授業運営・映像配信実績を基に各種課題について協議・検証を重ね、池袋と新座それぞれの教室における機器の選定、運用方法を検討した。

実際の授業の状況としては、プロジェクターの性能の向上により、照明をさほど落とさずとも映像を鮮明に見ることができ、音声はまるで同じ場所にいるかのような臨場感を演出できた。また、質疑応答の際は学生のアップ映像を相手側のメインスクリーンに送るなど、操作上の工夫も行った。

当初懸念されていた通信事情は極めて安定してきており、深刻なネットワーク障害が発生しない限り、授業が成立しないほどのトラブルは想定しにくいと考えている。

4.主な問題点

カメラ等一部の機材については既存操作卓に組込むことができず、別途セ

ティングやリモコンでの操作が必要となる。そのためTAが機材操作に慣れるのが難しく、当初はメディアセンターのスタッフが行った。TAが習熟するまでは、メディアセンターのサポート人員の配置は必須と考えられる。

また、機材セッティング等の事前準備は授業前の短い休憩時間では難しいため、開講時限に制限が生じている。

5.終わりに

様々なマルチメディアの利用が一般的になった今日、担当としては学生が違和感なく授業に臨めたであろうことを願っている。しかしながら、この授業が問題なく遂行された最大の要因は、教員の周到な準備にあり、また綿密な事前協議・検証、授業期間中の運営改善にかかる継続的な検討が、我々のサポート業務を可能にしたといえる。

今回の企画で、授業における運営（教員）・支援（メディアセンター）各々の担当が相互協力のもと模索・検討し、成功をおさめたことを踏まえ、今後同形式での授業拡充が検討・展開されていくことを望む次第である。また、授業運営改善のための環境整備・サポート業務を継続して行うことで、学生へのより良い授業提供の一助とされるよう、まい進していきたい。

ねぎし ちか
(本学メディアセンター職員)

※なお、本報告（PP.77-80）の内容については、シンポジウム筆録「知のコラボレーション～主題別Bの魅力～」の事例報告①（PP.31-35）でも述べられている。